



(写真) Bancaynegocios “ベネズエラでのサイバー攻撃、フィッシング詐欺が40%、トロイの木馬35%”

2026年5月25日(月曜)

政治

- 「[米マドゥロ政権強硬派アドバイザー](#)  
～Centerview Partners との契約締結に関与～」
- 「[スクレ州漁業者 TT に原油漏れの賠償求める](#)」

経済

- 「[石炭公社 Carbozulia 石炭輸出が増加](#)」
- 「[PetroBoscán ロイヤルティ150万ドル支払い](#)」
- 「[ベネズエラに輸出を主目的とした玩具工場建設](#)」

社会

- 「[ベネ・インターネット犯罪 フィッシング1位](#)  
～ベネ企業 ネットセキュリティ責任者少数～」

2026年5月26日(火曜)

政治

- 「[国会議員 電力サービス組織法の改定案を提出](#)  
～民間企業による電力事業への参入を許可～」
- 「[債務再編・行政管理の特別委員会を発足](#)  
～政府組織の統廃合・効率化を進める方針～」
- 「[野党サンブラーノ議員 在西ベネ大使に就任](#)」

経済

- 「[中央銀行 為替市場に51.3億ドルを供給](#)」
- 「[BDV Banesco、Abanca とコルレス契約](#)」
- 「[Exxon、Conoco 再参入向け政府と交渉継続](#)」
- 「[拡大家族世帯が43%、ベネズエラの消費実態](#)」

2026年5月25日（月曜）

## 政治

「米マドゥロ政権強硬派アドバイザー

～Centerview Partners との契約締結に関与～」

ロドリゲス暫定政権は、独立系投資銀行「Centerview Partners」を債務再編の金融アドバイザーに指名したと報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1370](#)」）。

本件について、米国メディア「Wall Street Journal (WSJ)」は、トランプ政権1期目で、マドゥロ政権への圧力方針を主導し、グアイド暫定政権を積極的に支持したマウリシオ・クラベール＝カローネ氏が、Centerview Partners と暫定政権の契約締結に向けて舞台裏で圧力をかけていたと報じた。

クラベール＝カローネ氏は大統領特別補佐官兼ラテンアメリカ担当上級部長を務め、2019年には大統領副補佐官に昇格した。

クラベール＝カローネ氏は、制裁を通じた対ベネズエラ「最大圧力政策」を設計した人物であり、トランプ政権がフアン・グアイド氏をベネズエラ暫定大統領として承認する決定において中心的役割を果たした。

また、米国によるグアイド暫定政権への外交・経済・政治支援を調整した。

トランプ政権2期目に入りクラベール＝カローネ氏はベネズエラ問題に関与していなかったが、ここにきて再び名前が挙がっている。

WSJ によると、元トランプ政権顧問であるクラベール＝カローネ氏は、「Centerview がこの案件を獲得できるよう舞台裏で圧力をかけていた」という。

なお、クラベール＝カローネ氏とピガス氏（Centerview Partners）は、2020年のエクアドル債務再編でも協力関係にあったという。

クラベール＝カローネ氏は、トランプ政権1期目終了間際の2020年10月に「米州開発銀行 (BID)」の頭取に就任したが、22年9月に私的スキャンダルで解任された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.812](#)」）。

トランプ政権2期目で、国務省のラテンアメリカ担当官に一時的に就任したが、すぐに退任し、現在はマイアミを拠点とする投資会社「LARA Fund」のマネージングパートナーを務めている。

なお、クラベール＝カローネ氏が推薦した Centerview Partners の代表であるマチュー・ピガス氏はフランス人銀行家で、社会主義的思想の持ち主として知られているようだ。これはクラベール＝カローネ氏の思想とは対照的と言える。

WSJ によれば、ピガス氏の思想は米国ホワイトハウスの立場と異なっており、且つピガス氏自身は債務再編について豊富な経験を有している一方で、同氏が所属する Centerview は、今回ほど大きな債務再編案件を手掛けたことはなく、担当アドバイザーに選ばれるための過程は容易ではなかったという。



(写真) Bitacora Economica

“マウリシオ・クラベール＝カローネ氏”

**「スクレ州漁業者 TT に原油漏れの賠償求める」**

ベネズエラに近いトリニダードトバゴ（TT）の海域で原油漏れが起きた件を受けて、ロドリゲス暫定政権は TT 政府に対して賠償を求めている。

ただし、TT はこの原油漏れが既に止まっており、ベネズエラへの原油拡散は確認できていないとの立場を示しており、外交問題に発展している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1368](#)」[「No.1372」](#)）。

本件について、スクレ州の経済団体「クマナ工業・生産者商工会」は、スクレ州海域で原油が流れており、同州 3 市（Valdez 市、Mariño 市、Cajigal 市）の海岸および漁業活動に被害を与えていると発表。

国による対策により一定の改善が確認されているが、魚が窒息死するなど環境に与えている影響は壊滅的なもので全ての生態系に影響を与えていると主張し、被害に対する補償を行うよう要請した。

一連の報道を追う限り、ベネズエラは TT で起きた原油漏れの影響を現在も受けており、TT 側の認識に誤りがあると言えそうだ。

**経 済****「石炭公社 Carbozulia 石炭輸出が増加」**

ディオスダド・カベジョ内務司法相は、スリア州の石炭公社「Carbones del Zulia S.A. (Carbozulia)」を視察した。

カベジョ内務司法相は、Carbozulia の活動状況について「2026年に入ってから現在までの輸出量は、2025年の年間輸出量の80%に達している」とコメント。

「Carbozulia は現在も発展途上にあり、更なる生産・輸出拡大が期待できる」との見解を示した。

**「PetroBoscán ロイヤルティ 150万ドル支払い」**

スリア州 Rosario en Perijá 市の Ely Ramón Atencio 市長は、PDVSA と Chevron の合弁会社「PetroBoscán」からロイヤルティ 150万ドルを受け取ったと発表した。Atencio 市長によると、ロイヤルティの受け取りは直近 10 年で初めてだという。

Atencio 市長は、今回のロイヤルティの支払いは米国とベネズエラとの合意を受けて支払われたと説明。

ロイヤルティは、4月に5.2億ボリバル、5月に3.2億ボリバルの2回に分けて支払われ、これらの合計は150万ドルに相当するという。

なお、PetroBoscán はロイヤルティに加えて、同社で生産されたアスファルト 2.5万トンも同市へ供与したという。

**「ベネズエラに輸出を主目的とした玩具工場建設」**

「ベネズエラ玩具商工会（Cavenju）」の Daniela López 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

同インタビューにて、輸出を主な目的とした玩具製造工場をベネズエラ国内に建設すると発表した。

ただし、中国製品との競争により生産量はそこまで多くならないとの見通しを示した。

「このプロジェクトは輸出向けである」

「中国の玩具は極めて高度で、輸送費を含めても我が国商品が競争するのは容易ではない」

「そのため生産量は限定的なものになるだろう」とコメント。

「9月にはロサンゼルスで商談会に参加する予定で、新たな取引先の獲得を模索する」と他国向けの販路を拡大する方針を示した。

## 社 会

「ベネ・インターネット犯罪 フィッシング1位  
～ベネ企業 ネットセキュリティ責任者少数～」

カラカスにて「第3回 国際サイバーセキュリティ会議」が開催された。

同会議にて「犯罪科学捜査班（CICPC）」の Pascual González Rodríguez 氏（情報犯罪部門調査部長）は、ベネズエラ国内でのサイバーセキュリティ被害状況について説明。直近3年間でサイバーセキュリティ犯罪が急増していると注意喚起した。

Rodríguez 氏によると、ベネズエラでは1分間当たり約17件のサイバー攻撃が発生（1日当たり25,570件）しており、その約80%が銀行インフラを標的にしているという。

なお、この件数はラテンアメリカ全体で見ると、ブラジル、メキシコに続いて3位。人口・国土・経済力の観点で、ブラジル、メキシコはベネズエラよりも大きく、ベネズエラが3番目というのは深刻な問題と言える。

特に近年は、金融機関を狙ったフィッシング詐欺が深刻化しており、ベネズエラの銀行業界や治安当局が警戒を強めていると説明した。

また、ベネズエラ国内のサイバー犯罪の傾向としてフィッシング詐欺：40%

トロイの木馬：35%

サプライチェーン攻撃：8%

データ漏洩：6%

ランサムウェア：5%

などを挙げ、フィッシング詐欺、トロイの木馬が圧倒的な割合を占めていると説明した。

特にフィッシングについて、SMS、電子メール、偽ウェブサイトなどを利用し、銀行などを装い利用者の認証情報や銀行口座情報を盗み取る手法を用いていると説明した。

また、「ベネズエラ銀行協会」は、企業や金融機関に対しサイバーセキュリティ対策の強化を呼びかけた。

ベネズエラ銀行協会の Pedro Pacheco 代表は、ベネズエラ国内でインターネットセキュリティ責任者を置く企業は全体の15%もないと指摘。

過去に「ベネズエラ銀行（BDV）」や PDVSA など国営機関・国営企業が大規模なサイバー攻撃を受けた事例を挙げ、企業内部のセキュリティ責任者の設置、従業員教育、多要素認証システムの導入などを推奨した。

2026年5月26日（火曜）

## 政 治

「国会議員 電力サービス組織法の改定案を提出  
～民間企業による電力事業への参入を許可～」

5月26日 Reinaldo Sifuentes 議員は、電力システムの回復には国内外の民間投資が必要になると指摘。民間事業者の電力事業参入を前提とした「電力サービス組織法」の法案を提出した。

Sifuentes 議員は、ベネズエラの電力システムについて、「本来、ベネズエラは約3万メガワットの発電能力があるが、現在稼働しているのは半分にも満たない」「国家だけでこの問題を解決することは困難」と指摘した。

また、「General Electric」「Siemens」の専門家がベネズエラの発電施設を視察した件について言及。「国内の電力システムを復旧させるためには30～40億ドルの投資が必要になる」とコメントした。

そして、国会へ提出した法案について「国内・国外の民間事業者による電力事業参入を許可する内容」「民間セクターは、発電だけではなく、送電・電力販売まで関与すべき」と説明した。

Sifuentes 議員は、特に電力消費量が多い地域として、スリア州、ミランダ州、カラカス首都区、アラグア州、カラボボ州、ボリバル州、アンソアテギ州、モナガス州を挙げた。

ミランダ州、カラカス首都区はカラカスの中心部で、それ以外はエネルギー産業による電力消費が特に多い州になる。

### 「債務再編・行政管理の特別委員会を発足

～政府組織の統廃合・効率化を進める方針～

5月26日、デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、政府組織の見直しに向け、2つの大統領直轄特別委員会を発足すると発表した。

1つは、「再編・再構築特別委員会（Comisión Presidencial para la Reestructuración y Reingeniería）」。  
もう1つは、「国家行政の効率運営特別委員会（Comisión Presidencial para la Gestión Eficiente del Gobierno Nacional）」である。

ロドリゲス暫定大統領によると、両委員会は90日以内に担当分野の現状と課題を精査し、「現在のベネズエラの現実に即した」提案書を提出するという。

「再編・再構築特別委員会」は、Héctor Rodríguez 領土・社会主義担当副大統領が委員長を務め、Ricardo Menéndez 企画相が副委員長を務める。具体的な検討内容は明らかにされていないが、政府組織全体の見直しを担当するとみられる。

「国家行政の効率運営特別委員会」は、Anabel Pereira 経済財務相が委員長を務める。同委員会では、財務・行政運営の観点から政府効率化や国家運営の改善について評価を進める見通し。

これらの特別委員会がどのような結論を出すのかは未知数だが、政府組織の再編、省庁および各省庁傘下機関の統廃合・縮小など、既存の行政体制の見直しにつながる可能性がある。

### 「野党サンブラーノ議員 在西ベネ大使に就任」

5月26日 国会は、穏健野党「Alianza Democrática（民主主義同盟）」の代表であるティモテオ・サンブラーノ議員が在スペイン・ベネズエラ大使に就任することを承認した。

本件については、既に5月上旬から噂が報じられていたが、国会の承認により正式な決定になる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1365](#)」）。

在スペイン・ベネズエラ大使は、大使ポストの中でも重要なポストであり、これまではグラディス・グティエレス元最高裁判長が務めていた。この重要ポストに野党系の政治家が抜擢された意味は決して小さくない。

ロドリゲス暫定政権は、外務省の欧米担当次官として野党系のオリベル・ブランコ氏を任命しており、欧米案件を中心に野党政治家にポストを与えている。

ただし、これらの野党政治家は穏健野党グループに属しており、野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏とは良好な関係にない野党グループである。



(写真) Bancaynegocios

“ティモテオ・サンブラーノ議員”

## 経 済

### 「中央銀行 為替市場に51.3億ドルを供給」

現地経済系メディア「Bancaynegocios」は、2026年5月22日までに51億2782万ドルが為替市場を介して国内に供給されたと報じた。

この51億2782万ドルのうち、中央銀行 (BCV) が為替レート安定のために直接介入した「為替介入オペレーション」による外貨供給額は44億6237万ドル（約87%）だという。

Bancaynegociosによると、BCVは毎月の外貨供給額を段階的に増加させているという。

1月は26日時点で4億2,100万ドルを供給。

2月は7億3,400万ドル。

3月は13億2,900万ドル。

4月は15億900万ドルを供給した。

1～4月まで外貨供給額は増加していたが、5月については26日時点で11億3,500万ドルとなっており、4月よりも減少した。

なお、2026年の外貨供給額は大幅に増加している。

例えば、2024年の外貨供給額は年間55億6900万ドル、2023年は46億9900万ドルだった（2025年は不明）。

これらと比較すると、2026年の外貨供給額は年末までに120億ドルを大きく超える可能性があるとみられている。

### 「BDV Banesco、Abanca とコルレス契約」

現地経済系メディア「Bancaynegocios」は、ベネズエラの国営銀行「ベネズエラ銀行(BDV)」が、欧州の「Abanca」および米国の「Banesco USA」とコルレス契約を締結したと報じた。

Abancaはスペイン本社の金融機関。同銀行のオーナー（株式の80%保有）はベネズエラ系ヒスパニックのJuan Carlos Escotet氏。同社は、ロンドン、ドイツ、スイス、ポルトガルに支店がある。

Banesco USAは、マイアミ（フロリダ州）に本社がある金融機関。Banesco USAは、他国のBanescoとは完全に独立した金融機関で、格付会社「BauerFinancial」から5つ星の格付けを取得している。

両銀行とのコルレス契約の締結により、BDV の顧客は迅速かつ安全に取引先との決済オペレーションが可能になる。

今回の報道に先立って、米国の Fintech 銀行「Erebor Bank」も BDV とコルレス契約を締結したと報じられていた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1374」](#)）。

### 「Exxon、Conoco 再参入向け政府と交渉継続」

「Bloomberg」は、「ExxonMobil」と「ConocoPhillips」がロドリゲス暫定政権とベネズエラへの投資保証に関する協議を行っていると報じた。

ExxonMobil と ConocoPhillips は、故チャベス政権時代の接収を受けて賠償金を勝ち取っており、暫定政権にその支払いを求めている。

実際のところ、暫定政権には賠償金を支払う資金的な余裕はなく、現実的なのはベネズエラの石油事業に参入し、それで得られる利益で債権を回収する方法になる。

ただし、賠償金を回収できていない国への投資については社内および株主からの否定的な意見がある。

ExxonMobil、ConocoPhillips とともに現在の投資機会を失いたくない。また、暫定政権は、ベネズエラ石油産業の更なる発展のために両社の参入を望んでいる。

双方の利害は一致しているが、将来的な政治不安・投資保証の信頼感の低さから調整が続いている。

エネルギー分野調査会社「Welligence Energy Analytics」の Carlos Bellorin 副社長は

「暫定政権は、ExxonMobil、ConocoPhillips の再参入を強く望んでいる」「しかし、両社がベネズエラ参入を本格的に検討するためには、相当に魅力的なオファーが必要になるだろう」と指摘している。

### 「拡大家族世帯が43%、ベネズエラの消費実態」

現地コンサルタント会社「Atenas Grupo Consultor」によると、ベネズエラの世帯の43%は「拡大家族世帯（祖父母と共に暮らしている世帯）」で、3カ月の平均支出額は1083ドル（月額約361ドル）だという。

また、「子どもと暮らす中高年世帯」に分類される層は29%を占めており、3か月の平均支出額は1167ドル（月額389ドル）となっている。

「若年家族世帯」に分類される層は12%で、3か月の平均支出額は990ドル（月額330ドル）。

「子供がいない世帯」に分類される層は11%で、3か月の平均支出額は844ドル（月額281ドル）。

「子どもが独立した高齢夫婦世帯」に分類される層は5%で、3か月の平均支出額は794ドル（月額264.7ドル）となっている。

この結果は、「祖父・祖母と共に暮らす世帯」よりも「子供と暮らす中高年世帯」の方が、生活費が高いことを意味しており、「子供と暮らす中高年世帯」の方が、消費余力が大きい傾向にあることを示唆している。

以上